

芸術活動振興のための新たな方途

—民間芸術活動の振興に関する検討会議—

昭和61年7月28日

文 化 庁

目 次

総 論 芸術活動振興のための新たな方途	1
1. 文化庁芸術行政の強化	1
2. 芸術関係予算の確保と民間活力の活用	2
3. 創造追求の強化とそのための基盤整備	2
4. 芸術活動に広がりをもつ	3
第1章 我が国芸術活動の現状と問題点	5
第1節 我が国芸術活動の現状分析	5
1. 量的拡大	5
2. 多様化	5
3. 参加する芸術	6
4. 創造の伸び悩み	6
5. 欧化政策のしこり	6
6. 国民的広がりへの欠如	7
7. 媒体と芸術	8
8. 不十分な支援体制	8
第2節 芸術振興の意義と課題	9
1. 国民の理解の涵養	9
2. 経済的側面	10
3. 社会的側面	10

4. 独自の芸術の創造	11
5. 芸術行政の整備	11
6. 公の支援体制の整備	12
7. 民間活力の活用	12
8. 地方の芸術文化の振興	13
9. 芸術の担い手の養成	13
10. 芸術活動の場の整備	14
11. 芸術家の権利の保護	14
第2章 芸術活動振興のための具体的方策	15
第1節 芸術政策立案体制の整備	15
1. 総合的芸術活動振興策の立案	15
2. 文化庁のコーディネーション機能の強化	15
3. 芸術情報収集・提供のネットワークの整備	16
4. 事業の外部委託	17
第2節 芸術活動の基盤の充実強化	17
1. 芸術関係予算の確保	17
2. 芸術に対する新たなパトロネージの開発とその制度化	18
第3節 創造の振興	19
1. 創造活動の活性化	19
2. 地方芸術の振興	20
3. 互恵の立場からの国際交流の促進	21

4. 芸術家等の養成	22
5. 顕彰制度の整備	23
6. 芸術家の経済的基盤の改善	23
7. 芸術活動の場の整備	23
第4節 芸術活動に広がりをもたせること	24
1. 国民の理解の涵養	24
2. 観客・受け手層の拡大	25
3. 人々の芸術活動への参加の促進	26

(参 考)

1. 「民間芸術活動の振興に関する検討について」(文化庁長官裁定)	27
2. 民間芸術活動の振興に関する検討会議の構成	28
3. 民間芸術活動の振興に関する検討会議の各部会の検討経過	30
4. 会議開催状況	33

文化庁においては、我が国の民間芸術活動の将来の展望と、その振興の方途について検討するため、有識者による「民間芸術活動の振興に関する検討会議」を開催した。

同検討会議は、昭和60年2月27日から昭和61年7月28日までの間に、計12回の全体会を開催したほか、検討テーマごとに5つの部会に分かれ、合計29回の部会での討議を行い、多方面から慎重に検討したが、この度、この結果をとりまとめた。

報告は総論と2章から成っており、総論「芸術活動の振興のための新たな方途」は、今後の芸術活動振興策の方向を総括した部分であり、「文化庁芸術行政の強化」、「芸術関係予算の確保と民間活力の活用」、「創造追求の強化とそのための基盤整備」及び「芸術活動に広がりをもつ」の芸術活動振興策の4つの柱を提示している。

第1章「我が国芸術活動の現状と問題点」は2節から成り、第1節で現状を質的側面、量的側面など多面的に把握し、分析し、第2節ではこれを受けて「国民の理解の涵養」など11項目について芸術振興の意義と課題を挙げている。

そして、第2章「芸術活動振興のための具体的方策」は、第1章で示された我が国の芸術活動の現状と課題の認識を踏まえて、総論で提示した芸術活動振興策の4つの柱に沿って、具体的な施策を「総合的芸術活動振興策の立案」など16項目にわたって示唆している。

総論 芸術活動振興のための新たな方途

文化は、人間が人間であることの証しであり、文化なくして人間の生活はあり得ない。その文化を高め、豊かならしめるものこそ芸術活動であり、芸術は正しく文化の水準と創造性の高さを最も端的に示す指標にほかならない。優れた芸術が、文化の発展を促し、また文化の価値を保証するものであることは、古来歴史のよく示すところである。しかも、芸術は、人間の精神的、文化的欲求の具体的表れとしてそれ自体が本来の目的であり、その向上なしには、経済・社会の発展も、その意義を失うものである。戦後の経済成長を経て物の豊かさを実現した日本人としては、今こそ、人間の証しである文化とその精華である芸術の振興に全力を注ぐべき時が来たといえよう。

さらに、芸術的創造は、また「発想の水源」として、国家社会の発展の上で、自然科学上の発明発見や技術革新の飛躍にもつながる重要な役割を担うものであり、経済・社会の活力を維持するためにも、また国際社会への貢献を果たすためにも、その振興は欠くことができない。

本会議では、このような観点に立って芸術活動振興のための方策を検討し、ここに報告をまとめた。そのうち特に以下の事項については、広い文化的視野に立った新たな方途として、その実現のため適切な措置が講じられることを強く期待する。

1. 文化庁芸術行政の強化

文化庁は、芸術活動の多様化と芸術文化に対する国民の関心と期待の

高まりにこたえ、内外の情報の収集・分析・提供の機能を強化し、芸術活動の動向を的確に把握するとともに、それを基に画期的な政策を打ち出すことが求められている。したがって文化庁としては、当面、政策立案機能の強化に重点を置き、直営型の事業についてはできる限りその執行を民間や地方公共団体などに委託すべきである。

また、芸術行政の整合性を保つため、他省庁、地方公共団体等が実施する芸術関係の施策を十分把握し、必要な調整を行う体制を整える必要がある。

2. 芸術関係予算の確保と民間活力の活用

芸術活動の振興には、財政面で、公的・私的な支援が必要であり、文化国家を標ぼうする我が国としては、芸術関係予算の充実に十分配慮すべきである。またそれと並行して、民間活力の活用によって、財源と人材の一層の拡大と、援助源の多元化を図る必要がある。文化庁は、財界、芸術団体その他の関係者と協力し、公的機関、企業等の民間機関、芸術団体間の協同の仕組みの整備、公益信託や基金の設置、芸術支援の意欲を喚起するための税制面での配慮や顕彰制度の整備など、芸術に対する新たなパトロネージを開発する必要がある。

3. 創造追求の強化とそのための基盤整備

明治維新以降の我が国は、欧米の芸術の摂取に努めてきたが、今日我が国の置かれている立場を考えると、広い視野に立って、人類の芸術文化の形成に一層積極的に参加する必要がある。このためには、更に創

造への努力を強化し、独自の芸術を創造し、その成果を国際社会に還元することが急務となる。

そのためには、地方芸術の振興を通じて相互に刺激を与え合うような環境を作り、創作活動に対する支援を強化し、芸術家を始めとする芸術の担い手の育成や著作権制度の一層の整備を図るなどによって、創造意欲を喚起するとともに、創造の成果を積極的に海外に紹介する必要がある。また、分野を超えて、創造、情報収集・提供、研究、交流を行う総合芸術活動の場を整備する必要がある。

4. 芸術活動に広がり

芸術活動の国民的な広がりを実現し、人々がその希望するところに従って等しく芸術を支援し、芸術活動に参加し、その成果を享受できる環境を作り出すために、国・地方公共団体の芸術行政担当者や芸術家等関係者はそれぞれの立場から芸術活動の重要性を国民に訴え、その理解と支持を求めるとともに、入場税の軽減等による入場料の引下げや劇場、美術館、展示場等の整備などを通じ、芸術を国民の身近なものにしなければならない。また、感性が鋭敏な青少年に対し、学校等において、生の芸術に接し、親しむ機会がより多く与えられるべきである。一方、芸術大学等の芸術教育機関において、芸術家の養成と併せて、社会の各分野で、芸術を支え、芸術に関与し、あるいは芸術を深く理解し、享受する人々の養成のための教育が行われることが望まれる。

一方、国民の間に高まっている芸術活動への参加の意欲を更に促進するため、昭和61年度に新たに開催される国民文化祭を始め、人々の間

における幅広い芸術活動の一層の振興を図る必要がある。

第1章 我が国芸術活動の現状と問題点

第1節 我が国芸術活動の現状分析

1. 量的拡大

我が国は、戦後40年の間、国を挙げて経済の発展に邁進し、その結果、今日では、国民総生産や貿易の面で世界の大国に伍するようになり、国民も豊かな消費生活を享受するに至った。そうした中で、人々の間には、物的な豊かさに加え、より内面的な充足を求める声が高まってきている。

また、省労働力化による余暇の増大や人口構成の高年齢化といった社会的変化もあって、従来芸術文化に対するかかわりの薄かった層も、芸術鑑賞やアマチュア活動への参加などを通じて、より積極的に芸術に関与するようになった。このような状況のもとで、舞台芸術の公演数や観客数あるいは芸術活動に携わる者の数は年々増加し、劇場その他の芸術活動の場の整備も量的には飛躍的に進んだ。特に海外の芸術家、芸術団体による国内公演は多岐多様にわたり、日本は今や世界の芸術市場の中心の一つになったと言えよう。

2. 多様化

近年における我が国の芸術は、伝統と外来、クラシックとポピュラー、前衛と古典などに分極され、かつ、これらが交じり合った混淆状態にあり、世界に類を見ない多様多彩な活動が行われている。また、余暇時間の増大と所得水準の向上は、これまで一部の専門家しか参加し得なかった芸術活動へのアマチュアの参加を可能とした。さらにはメディアやコ

ンピューターの目覚ましい発達、媒体芸術を中心に新たな芸術的可能性をもたらしており、芸術活動の多様化は一層進むものと思われる。

3. 参加する芸術

我が国においては、一般の人々が、単に観客や聴衆といった受け手としてでなく、自ら演じ、自ら制作するなど、積極的に芸術活動に参加するという傾向が見られる。このことは若年層において顕著であるが、最近におけるコーラスや民謡等の流行、俳句、書道、詩歌人口の層の厚さなどに見られるように、すべての年齢階層に共通している。特に生活水準向上の恩恵の下に育ってきた若者の間では、幼児期からおけいごとやクラブ活動を通じ楽器の演奏や創作活動に親しむ者が多く、潜在的な芸術家の予備軍と訓練された良質な観客層を形成している。このことは、今後我が国の芸術振興を考えるに当たり、前述のアマチュアによる芸術活動の活発化と合わせ、十分考慮に入れる必要がある。

4. 創造の伸び悩み

上述のような環境の変化は、芸術の新たな発展へのエネルギーを生み、その活性化を促すであろうとの立場から、我が国の芸術の将来に、大きな期待を寄せる者も多い。一方、人々の参加による芸術活動の広がり、擬似的体験による芸術の風俗化にすぎず、そこに行き過ぎた商業主義や画一化、模倣化が結びついて、芸術活動の広がりが、新たな創造活動への契機となり切っていないとの見方も強い。

5. 欧化政策のしこり

創造活動の伸び悩みの原因の一つとして考えられるのは、明治以来の

欧化政策のしこりである。古来我が国は、大陸からの文化を摂取しながら、人間と自然の調和に根ざした独自の伝統芸術を発展させ、その成果は、人類の美的活動に大きな影響を与えてきたが、明治維新以後は、政府は、鎖国による遅れを取り戻し、軍事的、経済的に列強に伍することを課題として文明開化の諸政策を推進した。その結果、欧米文化の刺激の下に新たな芸術形態が生まれるなど、我が国の芸術活動は根本から変質し、その幅も広がった。導入された欧米芸術の一部は、演歌、ジント、浅草オペラなどのように、我が国独自の芸能と結びついて、新たな大衆芸術を生み出したが、反面、上からの欧化政策であったこともあり、国民の間には、自己の芸術文化を否定的に見、欧米の芸術文化があるべき模範と見る傾向が一部に生じ、独自の芸術創造への意欲を阻害する一因となった。この欧化政策の影響は、我が国芸術活動の底流として残っている。このため、最近各方面において表面化しつつある伝統芸術への関心の高まりと、欧米に源流を持つ芸術と伝統芸術との調和に基づく独自の芸術創造への意欲も、全体としては模索の域を抜け出していない。

6. 国民的広がり欠如

我が国の芸術活動、特に舞台芸術は、これまで東京などの大都市に偏り、愛好者の数も限られていた。芸術が分野ごとに細分化され、またそれぞれの分野内でも流派、流儀ごとに閉鎖的な傾向が強いことも、国民的な広がりを阻害してきた一因と言えよう。時間的余裕の無さ、高い入場料金、適切な施設の不足等も問題があるが、芸術家の間にも、若者達の間に見られるような鑑賞よりは参加を求め、あるいはポピュラー、クラシック、伝統芸能を峻別せず愛好する、といった新しい傾向への配慮

の足りなさや、広く社会に芸術に対する理解と支援の気運を醸成するための努力の不足が見られることも事実である。また、我が国の芸術の受け手、特に舞台芸術の観客は、若者と女性に偏っており、社会の中核を成している30歳以上の男性の観客は少なく、芸術が国民生活の中で重きを成しにくい状況にある。

7. 媒体と芸術

我が国における電波媒体や印刷技術等のメディアの急速な発展は、国民が手軽に芸術に接することを可能とし、あるいは媒体芸術の発達を促すなど新たな芸術的可能性を生み出している。このようなテレビ、ビデオ、レコードなどの媒体を通じ、一人で芸術に接することは、芸術の本質である芸術家と観客の精神的なコミュニケーションという本物の芸術体験とは言い難いとの意見もあるが、それによって得た感動は、やがて彼等が劇場等に足を運び、生の芸術を鑑賞し、多くの観衆と感動体験を共有することに結び付く可能性があることも重視すべきであろう。一方、国民の余暇活動の中で最も多くの時間を占めるテレビの場合、局側が視聴率にこだわりすぎることもあって、芸術的創造の面で期待されるような役割を十分果たしていないとの批判もある。媒体は、また、芸術家に新しい活動の場を提供する一方で、映画館や劇場の観客を減らし、実演家の仕事を減らすなど、芸術活動にとって、困難な状況をもたらしている場合もある。媒体と芸術とのこのような複雑な関係は、今後更に分析を必要とするが、その国民生活への影響の大きさを考えるとき、媒体をどのように取り込んで行かか、我が国芸術振興の一つの鍵と言えよう。

8. 不十分な支援体制

古今東西を通じて、芸術の多くは、パトロンによる援助を不可欠の要素として育ってきたが、経済的に平等化した今日の社会では、芸術を援助する力を持つ個人が少なくなり、代わりに国、公共団体あるいは企業が芸術振興により大きな役割を果たすようになってきている。他方、我が国では、芸術は愛好家だけで支えれば良いとの考え方が根強く残っており、芸術に援助を与え、あるいはそうした行為を高く評価するといった風習や伝統がまだ確立されていない。このため、このこともあって、芸術家の所得は、一部の例外を除き、勤労者の平均収入よりかなり低額になっており、プロの芸術家とされている者でも、レッスンや副業などで生計を立てている場合が多いのが実態である。

第2節 芸術振興の意義と課題

1. 国民の理解の涵養

文化は、単なる国家社会の装飾品ではなく、日々の糧や飲料水に等しい生存の必需品であり、人間が人間らしく生きるうえで欠くことのできないものである。そして芸術は、その文化の品格と創造性を最も端的に示す指標であり、また人間の精神的・文化的欲求を体現したものであって、それ自体目的である。特に社会が歴史の連続性を失い、個人が自分で自己を証明して行かねばならない現代においては、自己の表現を通じ、歴史と個人との連携を確認する行為である芸術は、その重要性を更に増していると言えよう。こうした芸術の本質と、芸術が国民生活の内面的な充実に果たす役割について、芸術家はもちろん、広く社会の理解を求めることが必要である。なおその際、芸術が下記のような経済的・社会

的側面を持つことについても理解を得る必要がある。

2. 経済的側面

国民生活が豊かになり、物質的充足が達せられると、人々は必需品以外の財に関心を持つこととなり、物とサービスに対するニーズも、従来のような規格品ではなく、より個性的で多様なものへと変化していく。このような状況において、企業は物とサービスの徹底したオリジナル化を図らねばならなくなっている。こうした傾向は、先進工業諸国で等しく進行しており、これまで商品の性能の良さと価格面で優位に立っていた我が国も、その地位を保つためには、今後は芸術家の協力を求め、今まで以上に芸術的・文化的な裏付けを持った商品の開拓に努める必要がある。芸術はまた、それ自体工業生産物に並ぶ経済財としての側面を持つものであり、芸術は経済的観点からも次第に重要性を増していることに注目すべきである。

3. 社会的側面

芸術は、国民が精神的ゆとりと潤いを持つ上で不可欠のものである。特に科学技術の急激な進展から人と人との触れ合いが希薄となる危険が指摘されている今日、芸術が果たすべき社会的役割は一層重要なものとなっている。特に、経済的豊かさを達成した我が国の場合、芸術を振興し、国民生活を真にゆとりある文化的なものに変え、教養豊かで個性と魅力に富む日本人を育てる基盤を築くことが、次の重要課題であろう。そのためにも、これから増えるであろう余暇を活用し、芸術活動への一般の人々の参加を促進するとともに、学校教育においてもっと生の芸術に触れる機会を与えるように配慮するなど、青少年にとって、より良い

芸術的環境を形成することが急務である。なお、最近、先進工業諸国との間で顕在化している貿易摩擦問題は、単なる経済問題ではなく、社会・文化問題であるとの見方が広まってきており、我が国社会のあり方として芸術の振興を重視する方針を打ち出すことは、対日認識を是正するうえでも重要であると思われる。

4. 独自の芸術の創造

近世以来、世界の芸術活動に大きな影響を持ち続けてきた欧米の芸術文化も、近年、非西欧圏の芸術文化との出会いにその再生への期待をかけるようになってきている。経済面で国際的に重要な役割を果たすようになった我が国としては、外来芸術文化の受容にとどまらず、海外の求めにも応じ、相互に刺激を与え合う状況を作り出す責務がある。このためには、広い視野に立って、独自の創造的芸術を作り出し、芸術面でも主体的かつ独自の貢献をする努力をして行かねばならない。

5. 芸術行政の整備

芸術活動は、本来民間の自主的な努力に待つべきものとの見方もあるが、芸術的創造が「発想の水源」として、国家社会の発展の上で、自然科学上の発見や技術革新に並ぶ重要な役割を担うものであることに堪がみ、国としても、基盤の整備や情報収集・提供あるいは助成措置、税制措置、顕彰等による刺激など、応分の役割を担うことは当然である。芸術活動の振興方策を考えるに当たっては、国の責任の範囲を明確にし、その上で地方公共団体あるいは民間との分担を定めることが必要である。また、各省庁が実施する芸術関係の施策についても、その整合性を保つため、文化庁がコーディネーション機能を持つことが必要である。

6. 公の支援体制の整備

芸術活動が自立自助によることが望ましいことは言うまでもないが、芸術分野によっては、多大の経費を要するなど商業ベースでは成り立たないものもあり、市場の原理のみに任せれば、興味本位で、短期的需要のあるものばかりが作られ、芸術家の創作意欲も低下し、商業化できない芸術活動は淘汰されるおそれがある。芸術はまた、次の世代に引き継がれるべき活動として維持していく必要があり、単に芸術に携わる者の個人的責任に帰着させるものではなく、当然に社会全体の責任で支えるべきものである。このため、国、地方公共団体は、基盤の整備に加え、芸術活動への直接の助成にも配慮しなければならないが、それに先立ち、広く社会に、芸術活動の重要性についての認識を定着させ、公の援助の必要性について、国民的なコンセンサスを形成することが必要である。

なお、芸術活動への国の助成は、芸術家の自助努力への意欲を損なわないように運営されねばならず、地方公共団体、公益法人、民間企業等による助成との有機的な連携が図られねばならない。また、芸術活動への行政の不必要な関与を防ぐためにも、助成に当たっては、客観的な運用の基準を定め、公正かつ柔軟な執行が確保されなければならない。

7. 民間活力の活用

芸術振興にとっては、財源と人材の安定的拡大を図るためにも、また援助の多元化を通じ芸術活動の自主性を保持するためにも、民間の活力の活用が急務である。民間活力の活用は、また、人々に参加の意識を育て、自らの力で芸術を支える意欲を生む上でも必要である。なお、個人や企業の援助意欲を刺激するため、税制上の優遇や顕彰等の制度の整備

とともに、芸術活動の援助の意義と必要性の明確化等についても配慮が必要であろう。国としては、民間の活力を生かす仕組みについて、十分な調査研究を行うべきである。

なお、芸術家としても、外部からの支援だけに頼らず、経済的に困難な状況にある芸術家の支援等、相互扶助にも努めるべきである。

8. 地方の芸術文化の振興

全国津々浦々で特色ある芸術が育ち、相互に刺激し合うことは、我が国の芸術文化の奥行きを深める上で、欠くことのできないものである。現在、全国各地では、近年の文化施設の建築ブームにより、整備されたホール、美術館などが設けられている。今後は、これらの施設を利用して行う芸術文化活動を盛んにすることが、地方の芸術文化の振興の課題である。それと併せて、地方の芸術を担う芸術家の養成を図り、各地方が競い合って特色ある芸術を育てる気運を醸成することが重要であろう。

9. 芸術の担い手の養成

今日、芸術の商業化傾向が強まっているが、この中で本当の才能を伸ばせる人は少なく、商業ベースとは別の公的養成が必要である。我が国の芸術の担い手の養成は、高等学校における美術、音楽に関する学科並びに大学、短期大学における文芸、美術、音楽その他の学部、学科において行われているが、大学、短期大学では演劇、映画、舞踊の分野の学部、学科はわずかである。また芸術家の養成は、各種学校や専修学校あるいはコンセルバトワールなどの新しい形態の養成機関で行った方が効果的な場合も考えられ、これらも含めた、より多様な機関で進められるべきである。

なお、現行の養成システムは、終身雇用の教員が多いため、一部に、芸術面での研鑽向上への意欲に欠ける傾向がみられたり、適切な人材を教職に起用できない場合があることなど、問題を抱えている。

10. 芸術活動の場の整備

新しい創造は、ゼロから出発するのではなく、過去の蓄積を生かし、それを乗り越える所に生まれるものであり、そのためにも、過去の蓄積や成果を、芸術家を始め芸術にかかわる全ての人々が活用するための施設の整備が望まれる。

また、現在の各分野における活動をまとめ、更に発展を目指す芸術活動の中核となるような施設が必要である。それは、芸術の継承の場でもあり、新たな創造のための場でもあるべきである。

11. 芸術家の権利の保護

著作者、実演家等芸術活動の中心的担い手が行う創作活動の成果の利用に際し、それらの人々の権利が適切に保護されることが我が国芸術文化の発展の基盤となる。

そのための著作権等の保護制度については、順次、整備が図られてきているが、今後とも社会の進展等に対応して、著作権、著作隣接権の保護制度をより適切なものとする努力が必要である。

第2章 芸術活動振興のための具体的方策

第1節 芸術政策立案体制の整備

1. 総合的芸術活動振興策の立案

我が国の芸術活動は、今日、多岐多様にわたり、また国際化の進展に伴い、人類の芸術文化の形成に一層積極的に参加することが求められるなどの曲がり角に立っており、文化庁としては、このような広い視野に立って、画期的な方策を打ち出すことが求められている。

文化庁においては、昭和50年に「文化行政長期総合計画懇談会」を開催し、関係者の協力を得て、2年にわたる検討の結果、「文化行政長期総合計画」を策定した。さらに、今回も広く有識者の意見を反映して芸術活動の振興方策を検討してきたが、今後とも、時代の進展に対応した適切な施策を講ずるため、学識経験者等に広く意見を求め、これを反映させる仕組みが作られることが望まれる。

特に、この報告書において提案する事項のうち、更に具体的な検討を要するものについて、テーマ別に専門的立場から検討を進めることを希望する。

2. 文化庁のコーディネーション機能の強化

芸術については、国のレベルにおいて、文化庁以外の省庁でも関連する行政が進められており、国としての芸術行政の整合性を保つため、個別の問題に対応して、省庁間の連絡会議を開くなど、これらの関連行政との連絡調整を図っていく必要がある。また、併せて、調整に活用し得

る財源の確保の可能性について検討することが望まれる。さらに、地方公共団体や民間の公益法人、企業においても多様かつ多数の芸術文化関係事業が実施されているが、その規模は、全体としては国の行う事業をはるかに超えるものであり、文化庁としては、連絡協議会や研修会の開催、懇談会の開催等を通じ、相互の連絡を強化するなど、各団体の相違と自主性に十分配慮しつつ、専門的知見に立脚したコーディネーション機能を発揮することが望まれる。

3. 芸術情報収集・提供のネットワークの整備

適切な芸術活動振興策の企画立案は、国民の芸術への志向、芸術の供給側の現状など芸術活動の現状の分析や今後の予測にかかわる情報の収集・分析が前提となる。文化庁としては、その調査研究機能を強化する必要があり、その一環として、専門の職員の増員を図るとともに、本会議の検討に資するため実施した各種の芸術関係の調査と統計の整備を、定期的にフォローアップすべきであろう。

また、芸術に関する情報は、文化庁が行う調査によるもののほか、各附属機関、大学等によっても、また、多くの民間の組織によっても収集・分析されている。しかし、全体としての体系的な整備が行われていないため、このように収集した情報は、行政にも、創造活動にも十分活用されていない嫌いがある。分野を超えた芸術情報の収集、分析、提供の体系化と、そのためのネットワークの整備は、情報化社会における積極的な行政活動のための基盤整備の一つであり、そのための基礎的な研究を進める必要がある。

さらに、将来の問題として、我が国の芸術活動の現状や将来予測につ

いて分析した「芸術白書」の定期的な刊行の可能性についても、検討すべきである。

4. 事業の外部委託

現在文化庁が実施している芸術関係事業には、直営型の事業が多く含まれている。これらの事業は本来国の責任において実施すべきものであるが、その執行に当たっては、できる限り民間や地方公共団体、あるいは民間の参加を得て設立する官民協同の団体などに委託するなどし、これにより生ずる事務量の軽減を政策立案機能の重点的強化に向け活用すべきである。事業執行の外部委託はまた、外部の創意工夫を導入し、事業のより柔軟な運営を図るうえからも必要であり、文化庁において、その仕組みについて、検討を開始することを希望する。

第2節 芸術活動の基盤の充実強化

1. 芸術関係予算の確保

我が国は、国民総生産において自由世界第2位の豊かな国となったにもかかわらず、文化庁予算はそれにふさわしい規模が確保されていない。

芸術文化の振興には、財政面で応分の公的な支援が必要なことはいうまでもなく、21世紀に向けて我が国の活力を維持していくための基本的な社会の基盤整備の一環として、芸術関係予算の充実について国家的見地から十分配慮がなされるべきである。

また、文化庁においては、施策の全般にわたり、財源の一層の有効利用に努めるべきであり、特に民間芸術等活動費補助については、その確

保に努める一方、芸術関係者の自助努力の奨励や事務担当者の研修を通じての補助金運用の効率化など、そのあり方を根本的に見直す必要があらう。

2. 芸術に対する新たなパトロネージの開発とその制度化

民間の活力を活用することは、財源と人材の拡大を図るうえでも、芸術の支援体制の多元化を通じて創造活動の自由を確保するうえでも、不可欠である。

今日、欧米諸国においては、公的機関と並んで産業界が芸術に対する支援者として大きな役割を果たしている。我が国においても、産業界の芸術への支援は、演奏会等に対するスポンサーシップ、助成事業又は自主事業を行う財団法人の設立、美術館等の芸術文化施設の設置、芸術文化活動に関する表彰など多様な形態で行われているが、欧米諸国と比較して量的にも質的にも十分とはいえない。また、企業宣伝の色合いが濃くすぎる場合も見られる。

芸術への支援は、企業や産業界自体のイメージの向上を図る観点、我が国経済の活力を維持するうえで重要な「発想の水源」としての芸術を振興する観点、さらには企業の地域社会の一員としての責務の観点等からも必要である。文化庁や芸術団体等関係者は、あらゆる機会を利用し、こうした芸術支援の意義について、国民一般や産業界の理解を得る努力をする必要がある。

近年、欧米諸国においては、支援を必要とする芸術家、芸術団体側と、適切な支援の機会を求めている企業側との調整・仲介を行う仕組みが急速に整備されつつあり、芸術への支援拡大に大きな効果を挙げている。

文化庁としては、芸術振興への民間活力の活用の一環として、これら諸国の経験も参考として、公的機関、企業等の民間機関、芸術団体等が芸術活動の活性化に当たり協同し得る仕組みの整備の可能性について、早急に検討を開始する必要がある。また、芸術振興のための公益信託の設置、芸術支援の意欲を喚起するための支援者に対する顕彰制度の整備についても、検討を進める必要がある。さらに、「文化行政長期総合計画」で提案された国の資金と民間からの資金をもって、広く我が国の文化の振興普及を行う団体についても、改めて検討すべきである。

特に税制面については、試験研究法人制度など現行の税制下での優遇措置の十分な活用を図るとともに、芸術活動に対する寄附金に係る税制上の優遇措置の拡充、芸術活動にかかわる公益信託に係る優遇措置の導入、美術館等への美術品の寄贈・寄託を容易にするための税制面での措置など、現行税制の各側面にわたって根本的な見直しを検討することが望まれる。

このような仕組みの整備や税制面での配慮を通じ、新たな芸術のパトロネージを開発することにより、芸術活動の財源を継続的に確保し、国民の間に、芸術振興に自ら参加する意欲を育てることこそ、21世紀に向けての我が国の芸術行政の大きな課題と思われる。

第3節 創造の振興

1. 創造活動の活性化

明治以降の我が国は、欧米の芸術の摂取に努めてきたが、今日我が国が置かれている立場を考えると、芸術面でも更に創造への努力を強化

し、独自の芸術を創造し、その成果を国際社会に還元することが急務となっている。

文化庁においては当面、芸術活動の助成基準の見直しや、優れた創作活動を奨励するための制度の創設など、意欲的な創造活動を重点的に支援するための施策を早急に講ずるとともに、将来において我が国を世界の創造活動の中心の一つとするとの立場に立って、これまでの発想や手法の見直しをすることが望まれる。

2. 地方芸術の振興

我が国が創造への刺激を、諸外国の芸術だけでなく、自らの芸術活動にも求めるには、各地方に特色ある芸術が育ち、相互に切磋琢磨する状況を作り出す必要がある。このため各地方においては、芸術行政組織の充実を図るとともに、中央志向でなく、地域の特色ある芸術の育成を目指した芸術振興施策が進められることが望まれる。

国の芸術行政は、これらの点に留意し、地方公共団体その他が行う芸術振興施策が効果的に進められるよう、情報提供、指導、助言及び必要な条件整備に努めることが大切である。その際、分野ごとに芸術振興の中核となり得る拠点を定めるなど、重点的な条件整備を行うことも考慮すべきである。

また、芸術祭の地方開催や地方芸術団体の中央公演促進を通じ、地方の芸術家に公演の機会を与えることが望ましい。なお、将来においては、地域ごとに特色ある芸術団体を育て、各地方が芸術の水準を競う状況を作り出す可能性についても検討すべきであろう。

今日、地方においては、劇場、文化会館等の整備は順調に進み、これ

ら施設の効率的運営と事業内容の充実及び個性化が今後の課題となっている。文化庁としては、これら施設の運営に関する地方公共団体との協議の機会を一層充実させるとともに、施設運営担当者に対する講習会や指導者派遣制度の拡充、情報提供、施設運営のための手引や基準の作成など、これら施設の企画、運営機能の強化を図る必要がある。

一方、地方公共団体においても、地域に根ざした芸術家や芸術団体を育成するため、公的又は民間資金による芸術支援の仕組みを整備することが望まれる。また、現在文化庁が行っている芸術家国内研修制度を一層有効に活用し、地方の芸術家の育成を図ることも効果的であろう。

3. 互恵の立場からの国際交流の促進

芸術の国際交流の意義は、相互の刺激による芸術水準の向上と文化の相互理解にあり、一方的な欧米芸術の流入では、本来の目的を達成できるものではない。

我が国の芸術の海外紹介については、量的に不十分なばかりか、ややもすれば古典芸術や民俗芸能あるいは前衛的な芸術に比重が置かれ、我が国社会で広く国民に理解され支持されている現代芸術の紹介が十分ではない嫌いがあった。我が国の文化に対する関心が世界中で高まっていることを考えるとき、現代の創作作品を積極的に海外に紹介することは、我が国の国際的な責務であるばかりか、日本の芸術活動に国際的な視野を導入するうえでも不可欠である。ただ、我が国の現代創作作品は、一部のものを除いて、いまだ商業ベースで海外公演が可能な条件を備えていないため、海外紹介のための特別な条件整備が必要となる。そのためには、今年度新たに開催される日米舞台芸術交流事業を始め、国の助成

や公益信託等官民による海外公演や展示のための財政的支援の仕組みの拡充が必要である。それと併せ、我が国の芸術事情を海外に紹介し、交流意欲を喚起するために、芸術関係の海外紹介資料の整備が求められる。

なお、創造への新たな刺激の一つとして、これまで十分でなかったアジアその他の地域の芸術の我が国への紹介が必要であり、芸術祭国際公演や、アジア太平洋地域の芸術に関するセミナー等の開催によって、これら地域との交流強化のため必要な環境整備が行われることが望まれる。

4. 芸術家等の養成

現在、芸術系の大学を卒業する者の数は非常に多く、芸術を支える人材の大きな供給源となっており、今後民間の支援によるスカラシップの充実など、その内容の一層の強化が望まれる。また、社会の各方面で芸術を支える層を更に拡大するためには、芸術系の大学などにおいて、芸術家だけでなく、各方面で芸術を担う人材の養成にも目を向ける必要があると思われる。

一方、芸術家を始め芸術の担い手養成には、大学や短期大学よりも専修学校や各種学校による教育・訓練の方が効果的な面もあり、演劇、映画、舞踊などの分野を中心に、これらの多様な教育プログラムが整備されることが望まれる。また、プロの芸術家の養成を主要目的とする場合には、現行の教育体系とは別に、実技を重視したコンセルバトワール等の新たな芸術家養成機関の設置の可能性についても、検討する必要がある。

現在、オペラ歌手については、文化庁の支援の下に特別の養成事業が行われ、大きな成果を挙げているが、他の芸術分野についても、特別の

養成事業を開始する可能性についても、検討する必要がある。

なお、文化庁が行っている芸術家在外研修制度は、これまでも我が国芸術水準の向上に大きな役割を果たしてきており、今後派遣先の多様化、受入れ国との協同による研修内容の充実など、一層の強化が必要である。

5. 顕彰制度の整備

顕彰制度は、芸術活動の振興策として極めて重要なものであり、時代の推移に伴い変化する芸術活動の実態に合わせて、積極的な活用を図ることが必要である。また、芸術団体の運営に携わる者や、芸術活動に物心にわたる援助を行う者などに対する配慮も必要である。このため、文化庁長官による表彰など、新たな顕彰制度の新設が必要と思われる。

6. 芸術家の経済的基盤の改善

芸術振興にとっては、創造活動に従事する芸術家を始めとする芸術関係者が、創造活動の自由を享受し、その社会への貢献にふさわしい尊敬を受け、最低限の雇用、労働及び生活の条件が満たされる必要がある。このためには、文化庁としては、芸術家の収入等生活実態を把握するとともに、顕彰制度の充実や養成の仕組みの強化、税制の整備に加えて、著作権、著作隣接権の保護制度を一層充実することに配慮する必要がある。

7. 芸術活動の場の整備

我が国の劇場、美術館などの芸術関係施設は、近年その整備が進んだが、その運営等については、いまだ十分とは言い難く、関係者の一層の

努力が待たれる。また我が国においては、芸術各分野での区分化が進み、分野を超えた交流や創造活動が阻害されがちな状況にあり、総合的な公演施設の設置の必要がある。

これに加えて、個々の芸術分野を超えて新しい創造活動を展開するため、長期的観点から、造形芸術のみならず、映像、音響等の芸術の様々な表現を一堂に集めた総合的な芸術振興のためのセンターが必要であり、その設置の可能性について検討すべきである。このセンターは媒体による芸術活動の記録を含めた情報の蓄積・提供機能、研究・研修機能、関係者の交流機能、実験的創作発表機能などを兼ね備え、さらには芸術と科学技術の橋渡しをする機能も持つことが望ましい。またその運営に当たっては、民間活力の活用により財源と人材を確保するとともに、柔軟な運営によって、創造活動の自由を確保し、芸術関係者の活発な創作意欲を刺激する工夫が求められる。

第4節 芸術活動に広がり

1. 国民の理解の涵養

民主的な社会における芸術の最も望ましいあり方は、芸術活動が国民的な広がりを見せ、人々がその希望するところに従って自発的に芸術を支援し、芸術活動に参加し、その成果を享受することである。

芸術活動が、芸術家や一部の愛好者など少数の人々のものにとどまらず、社会全体の関心事となるためには、国民の間に、芸術が国民生活と社会の発展に重要な役割を果たしていることについての十分な認識が広がらねばならない。国・地方公共団体の芸術行政担当者や芸術家等関係

者は、それぞれの立場から芸術活動の重要性を国民に訴え、その理解を求める必要があり、そのために、マスコミ関係者やオピニオンリーダーとの意見の交換をより頻繁にし、その理解と協力を仰ぐべきである。また、芸術家の側において、青少年の感受性の養成や社会奉仕活動等に積極的に参加することが望まれる。

2. 観客・受け手層の拡大

芸術の理解は、芸術がもたらす感動と切り離せないものであり、芸術活動に広がりを与えるためには、入場税の軽減等による入場料の引き下げや、劇場、美術館、展示場等の整備、地方における優れた舞台芸術作品の巡回公演の強化等を通じ、生の芸術を国民の身近なものとしなければならない。一方、芸術家や芸術団体においても、国民の間に見られるような、参加を求め、あるいはポピュラー、クラシック、伝統芸能を峻別することなく愛好するといった新しい傾向にも十分配慮し、公演時間、公演形態などに工夫をこらすなど観客や聴衆の増加を図り、賛助会員制度などボランティアによる支援体制を強化し、録画、録音テープなどの活用によって新たな需要を喚起することも必要であろう。また、芸術が実践と切り離されるべきではないことを考え、こども・青少年芸術劇場、中学校芸術鑑賞教室、美術作品の巡回展などの芸術鑑賞の機会を充実し、青少年に生の芸術に接し、親しむ機会をより多く与える必要がある。

一方、芸術の普及には、芸術的感性と芸術の各分野についての最低限の知識を持った人々の層が必要であり、芸術系大学その他の教育機関において、社会のあらゆる分野で芸術を支え、芸術に関与し、あるいは芸術を享受する人々を対象とした、芸術理解のためのプログラムが強化さ

れることが望ましい。

3. 人々の芸術活動への参加の促進

人々の芸術活動への関与の仕方としては、単なる芸術の成果の受け手としての役割だけでなく、自ら演じ、自ら制作する参加もまた、重要である。最近とみに高まっているこの芸術活動への参加意欲を更に促進するため、昭和61年度に新たに開催される国民文化祭や、アマチュア芸術団体の育成、公演、発表機会の確保など、人々の間における幅広い芸術活動の一層の活性化を図る必要がある。

(参 考)

1. 民間芸術活動の振興に関する検討について

昭和60年 2月18日
昭和60年11月15日(一部改正)
文化庁長官裁定

1. 趣 旨

我が国の民間芸術活動の将来の展望と、その振興の方途について検討し、民間芸術活動の振興に資する。

2. 検討事項

- (1) 我が国民間芸術活動の現状と将来の展望について
- (2) 民間芸術活動振興の方途について

3. 検討方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について検討する。
- (2) 検討を行ううえで必要ある場合は、別紙以外の専門家の協力を求めることができる。
- (3) 検討に当たっては、必要に応じ芸術家、芸術団体等の意見を徴する。

4. 検討期間

検討期間は、昭和60年2月18日から2年以内とする。

5. そ の 他

この検討に関する庶務は、関係課の協力を得て文化庁芸術課が処理する。

2. 民間芸術活動の振興に関する検討会議の構成 (50音順)

飯田 経夫	名古屋大学教授 (経済学)
内田 公三	経済団体連合会常務理事
○ 江藤 淳	文芸評論家・東京工業大学教授
岡村 喬生	声楽家
小田島雄志	演劇評論家・東京大学教授
川口 幹夫	日本放送協会顧問
◎ 河竹登志夫	演劇評論家・早稲田大学教授
日下 公人	ソフト化経済センター専務理事
品田 雄吉	映画評論家
高階 秀爾	美術評論家・東京大学教授
高橋美智子	打楽器奏者
二谷 英明	俳優
丹羽 正明	音楽評論家・東邦音楽大学教授
平山 郁夫	画家・東京芸術大学教授
福田 一平	舞踊評論家

松田 芳郎	一橋大学教授 (日本経済統計文献センター)
三善 晃	作曲家・桐朋学園大学長
森下 洋子	舞踊家
吉村 融	埼玉大学教授 (政策科学)
渡辺 浩子	演出家

[専門委員]

浅木森利昭	国立教育研究所室長
折橋 徹彦	関東学院大学教授
永山 貞則	早稲田大学客員教授

(注) ◎は座長、○は座長代行

3. 民間芸術活動の振興に関する検討会議の各部会の検討経過

〔第1部会〕

第1部会は、昭和60年5月16日から同年11月7日までの間に合宿討議を含め、計6回の会議を開催した。

同部会の分担は、我が国の芸術活動の現状を分析し、芸術振興の意義と課題を明らかにすることであり、自由討議を行い、結果を「我が国芸術活動の現状と問題点」としてまとめ、全体会議に提出した。

〈部会構成〉（10名）（○は主査。以下同じ）（50音順）

江藤 淳、岡村喬生、日下公人、品田雄吉、二谷英明、

○丹羽正明、平山郁夫、福田一平、三善 晃、森下洋子

〔第2部会〕

第2部会は、昭和60年4月26日から昭和61年4月24日までの間に計6回の会議を開催した。

同部会の分担は、芸術活動の量的分析と今後の動向予測であり、この検討と並行して実施された科研費グループによる芸術家、芸術団体、聴衆・観客等を対象とした調査と、既存データの分析を踏まえて、芸術活動の動向を予測し、全体会及び第1部会に報告し、その参考とした。

〈部会構成〉（10名）（50音順）

浅木森利昭、飯田経夫、小田島雄志、折橋徹彦、川口幹夫、

永山貞則、丹羽正明、松田芳郎、○三善 晃、吉村 融

〔第3部会〕

第3部会は、昭和60年5月8日から昭和61年2月15日までの間に計5回の会議を開催した。

同部会の分担は、諸外国における芸術行政の現状調査で、米国、英国、フランス、西ドイツ及び韓国の5か国を対象に計6名を現地に派遣し調査を行い、第3部会では、これらの調査を踏まえて自由討議を行い、検討調査結果及びそれを踏まえた提案を全体会に提出した。

〈部会構成〉（7名）（50音順）

○品田雄吉、高階秀爾、高橋美智子、永山貞則、丹羽正明、
松田芳郎、渡辺浩子

〔第4部会〕

第4部会は、昭和61年1月9日から同年6月9日までの間に計8回の会議を開催した。

同部会の分担は、今後の芸術活動振興策の方向を探ることであり、第1部会を中心にまとめた「我が国芸術活動の現状と問題点」や第2部会及び第3部会の検討結果を踏まえて自由討議を行い、結果を「芸術活動振興のための新たな方途」及び「芸術活動振興のための具体的方策」にまとめ、全体会に提出した。

〈部会構成〉（11名）（50音順）

内田公三、江藤 淳、品田雄吉、高階秀爾、二谷英明、丹羽正明、
福田一平、松田芳郎、三善 晃、○吉村 融、渡辺浩子

〔第5部会〕

第5部会は、昭和61年3月27日から同年5月30日までの間に計4回の会議を開催した。

同部会の分担は、民間芸術活動助成のあり方を検討することであり、現行の助成制度や創作活動を奨励するための制度について自由討議を行い、結果を全体会に提出した。

〈部会構成〉（6名）

（50音順）

小田島雄志、○高階秀爾、高橋美智子、平山郁夫、福田一平、三善 晃

4. 会議開催状況

年月日	会 議 名
60. 2.27	全体会（第1回会議）
3.19	全体会（第2回会議） （芸術団体の意見聴取）
4.26	第2部会（第1回会議）
5. 8	第3部会（第1回会議）
5.16	第1部会（第1回会議）
5.24	全体会（第3回会議）
5.31	第2部会（第2回会議）
6. 7	第3部会（第2回会議）
6.13	第1部会（第2回会議）
7. 6	第2部会（第3回会議）
7.16	第3部会（第3回会議）
7.17	第1部会（第3回会議）
7.29	全体会（第4回会議）
8. 6	第2部会（第4回会議）
9.10	第3部会（第4回会議）
9.11	全体会（第5回会議） （芸術団体等関係者の意見聴取）
9.13	第2部会（第5回会議）
10. 9	第1部会（第4回会議）
10.10	第1部会（第5回会議）
11. 7	第1部会（第6回会議）

年月日	会 議 名
60.11.19	全体会（第6回会議）
61. 1. 9	第4部会（第1回会議）
1.28	全体会（第7回会議）
2.12	第4部会（第2回会議）
2.15	第3部会（第5回会議）
3. 8	第4部会（第3回会議）
3.20	全体会（第8回会議）
3.27	第5部会（第1回会議）
4. 3	第4部会（第4回会議）
4.15	第4部会（第5回会議）
4.18	第5部会（第2回会議）
4.24	第2部会（第6回会議）
5. 9	第4部会（第6回会議）
”	第5部会（第3回会議）
5.14	全体会（第9回会議）
5.30	第5部会（第4回会議）
5.31	第4部会（第7回会議）
6. 9	第4部会（第8回会議）
6.19	全体会（第10回会議）
7.11	全体会（第11回会議）
7.28	全体会（第12回会議）